



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	199,255	△10.6	△647	—	△8,946	—	△13,528	—
28年3月期第2四半期	223,001	△2.5	3,594	△45.3	2,676	△72.1	895	△91.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △12,136百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △5,189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△155.79	—
28年3月期第2四半期	10.31	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	371,949	93,082	24.9
28年3月期	411,776	107,384	25.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 92,569百万円 28年3月期 106,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	△5.2	15,000	△19.3	6,000	△47.2	3,000	△54.6	34.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	87,217,602 株	28年3月期	87,217,602 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	379,900 株	28年3月期	378,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	86,838,620 株	28年3月期2Q	86,845,132 株

※上記の各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり(期末)配当金 3円00銭
2. 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 3円45銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年10月28日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第2四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月期第2四半期累計）の世界経済は、米国、欧州においては全般的に景気回復傾向にあるものの、英国のEU離脱決定によって欧州経済には不透明感があり、新興国においても中国では景気は緩やかに減速しています。回復基調が続いている国内経済においても、世界経済の影響による下振れが懸念されています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業などの国内事業については概ね順調に推移したものの、海外事業においては市場環境の変化もあり、売上高は1,993億円（前年同期比237億円、10.6%減少）となりました。営業損失は、物量減の影響などにより6億円（同42億円悪化）となりました。

経常損失は、営業外費用において為替差損81億円を計上したことなどにより、89億円（同116億円悪化）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、公正取引委員会により調査中であった、「消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務」に関連した損失の発生に備え特別損失を計上したため、135億円（同144億円悪化）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	1,993	2,230	△10.6%
営業利益	△6	36	—
経常利益	△89	27	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△135	9	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

② 事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、669億円（前年同期比120億円、15.3%減少）となりました。キャリア向けの既存ネットワークシステムの売上が前年同期の第1四半期で終息したことや、消防無線のデジタル化需要が一巡した影響に加え、前年同期には官公庁向けの大型案件があったことなどにより、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響により3億円（同11億円悪化）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	669	789	△15.3%
営業利益	△3	8	—

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

<メカトロシステム事業>

売上高は、490億円（前年同期比60億円、10.9%減少）となりました。現金処理機をはじめとする国内事業は引き続き堅調に推移し、ブラジル他の海外事業もほぼ計画どおりとなりました。一方中国向けATMでは、現地パートナーへの売上が前年同期では2ヶ月分あったことや、OKIブランドの大口顧客への売上が前年には第1四半期に偏重していたことへの反動、また市場も踊り場にあることの影響などから減収となりました。

営業利益は、主に物量減により13億円（同22億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	490	550	△10.9%
営業利益	13	35	△61.8%

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

<プリンター事業>

売上高は、543億円（前年同期比48億円、8.2%減少）となりました。2015年10月に設立した大判プリンター事業会社の連結効果があったものの、カラーおよびモノクロLEDプリンターでは、既存商品の市場縮小や競争激化、円高の影響を受けたこと、さらにドットインパクトプリンターでも市場縮小の影響を受けたことから、減収となりました。

営業損失は、円高の影響や物量減により8億円（同3億円悪化）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	543	591	△8.2%
営業利益	△8	△5	—

<EMS事業>

売上高は、新規顧客の獲得などにより堅調に推移し209億円（前年同期比3億円、1.4%増加）となりました。営業利益は、7億円（同1億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	209	206	1.4%
営業利益	7	8	△10.4%

<その他>

売上高は、前年まで好調だった部品関連の需要が一巡したことから、83億円（前年同期比12億円、12.1%減少）となりました。営業利益は、物量減により15億円（同7億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	83	95	△12.1%
営業利益	15	22	△32.2%

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して399億円減少の3,719億円となりました。自己資本は、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を135億円計上したこと及び普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して141億円減少の926億円となりました。その結果、自己資本比率は24.9%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金384億円が減少しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金120億円が減少しております。なお、借入金は前連結会計年度末1,221億円から143億円減少し、1,078億円となりました。

②当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が改善したことにより、210億円の収入（前年同期35億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、82億円の支出（同92億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは128億円の収入（同127億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や普通配当の実施等により、159億円の支出（同37億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の463億円から430億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向などを踏まえ、平成28年5月10日に公表した予想値を修正いたしました。

メカトロシステム事業では、中国A T M市場は、今後の内陸部への普及など市場の成長余地は依然としてあるものの、現在の踊り場の状況はしばらく続くものと予想されます。プリンター事業においては、オフィス需要の減少影響によって高付加価値領域の拡大効果が相殺されています。また、為替については今期の序盤に乱高下した状況から、現在は円高傾向の水準が当面継続すると考えられます。

これらにより、通期業績につきましては、売上高が4,650億円（前回公表比350億円減収）、営業利益が150億円（同50億円減益）、経常利益が60億円（同120億円減益）、親会社株主に帰属する当期純利益が30億円（同90億円減益）となる見込みです。

なお、通期連結業績予想に用いた下期の為替換算レートは105円/米ドル、115円/ユーロです。

（ご参考）平成29年3月期通期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	500,000	20,000	18,000	12,000
今回発表予想（B）	465,000	15,000	6,000	3,000
増減額（B－A）	△35,000	△5,000	△12,000	△9,000
増減率（％）	△7.0	△25.0	△66.7	△75.0
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	490,314	18,594	11,366	6,609

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,829	44,344
受取手形及び売掛金	135,910	97,510
製品	36,599	30,969
仕掛品	19,496	28,655
原材料及び貯蔵品	23,373	23,669
その他	22,734	19,721
貸倒引当金	△8,314	△7,491
流動資産合計	277,630	237,378
固定資産		
有形固定資産	56,691	55,955
無形固定資産	9,637	10,307
投資その他の資産	67,816	68,307
固定資産合計	134,145	134,570
資産合計	411,776	371,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,477	53,524
短期借入金	72,692	68,589
引当金	3,260	6,147
その他	57,731	54,509
流動負債合計	199,162	182,771
固定負債		
長期借入金	49,391	39,247
役員退職慰労引当金	462	534
退職給付に係る負債	24,841	25,360
その他	30,532	30,952
固定負債合計	105,228	96,095
負債合計	304,391	278,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,673	21,668
利益剰余金	44,255	27,951
自己株式	△468	△470
株主資本合計	109,460	93,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,642	4,422
繰延ヘッジ損益	△562	△437
為替換算調整勘定	△12,835	△9,728
退職給付に係る調整累計額	6,028	5,164
その他の包括利益累計額合計	△2,726	△579
新株予約権	79	70
非支配株主持分	572	442
純資産合計	107,384	93,082
負債純資産合計	411,776	371,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	223,001	199,255
売上原価	164,766	150,515
売上総利益	58,234	48,740
販売費及び一般管理費	54,640	49,387
営業利益又は営業損失(△)	3,594	△647
営業外収益		
受取利息	175	224
受取配当金	535	482
雑収入	793	522
営業外収益合計	1,504	1,228
営業外費用		
支払利息	1,008	921
為替差損	1,067	8,057
雑支出	346	549
営業外費用合計	2,422	9,528
経常利益又は経常損失(△)	2,676	△8,946
特別利益		
固定資産売却益	190	—
特別利益合計	190	—
特別損失		
固定資産処分損	138	92
独占禁止法関連損失	—	2,477
特別損失合計	138	2,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,728	△11,516
法人税、住民税及び事業税	949	644
法人税等調整額	1,714	1,485
法人税等合計	2,663	2,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△13,647
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△830	△118
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	895	△13,528

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△13,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,197	△215
繰延ヘッジ損益	22	124
為替換算調整勘定	△3,440	2,470
退職給付に係る調整額	△835	△880
持分法適用会社に対する持分相当額	197	12
その他の包括利益合計	△5,253	1,510
四半期包括利益	△5,189	△12,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,196	△11,954
非支配株主に係る四半期包括利益	△992	△181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,728	△11,516
減価償却費	6,899	6,767
引当金の増減額(△は減少)	181	3,278
受取利息及び受取配当金	△711	△706
支払利息	1,008	921
固定資産処分損益(△は益)	△51	83
売上債権の増減額(△は増加)	29,889	25,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,622	△9,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,789	1,053
未払費用の増減額(△は減少)	△1,904	△2,299
その他	△4,925	8,177
小計	2,702	21,800
利息及び配当金の受取額	704	923
利息の支払額	△1,002	△938
法人税等の支払額	△5,857	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,453	21,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,539	△5,898
無形固定資産の取得による支出	△739	△2,000
事業譲受による支出	△1,973	—
その他の支出	△658	△724
その他の収入	670	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,240	△8,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,352	△117
長期借入れによる収入	6,886	—
長期借入金の返済による支出	△8,905	△11,978
セール・アンド・リースバックによる収入	331	255
リース債務の返済による支出	△1,317	△1,407
配当金の支払額	△2,585	△2,587
その他	△17	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,742	△15,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,085	△3,530
現金及び現金同等物の期首残高	53,598	46,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,513	42,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	78,911	54,979	59,084	20,572	213,547	9,454	223,001	—	223,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,279	869	2,640	175	5,964	12,390	18,355	△18,355	—
計	81,190	55,848	61,724	20,747	219,511	21,844	241,356	△18,355	223,001
セグメント利益 又は損失(△)	847	3,462	△492	801	4,619	2,224	6,843	△3,248	3,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,248百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,222百万円及び固定資産の調整額△59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	66,863	48,963	54,255	20,864	190,946	8,309	199,255	—	199,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,089	779	2,665	139	5,674	9,605	15,279	△15,279	—
計	68,952	49,743	56,920	21,003	196,620	17,914	214,535	△15,279	199,255
セグメント利益 又は損失(△)	△291	1,323	△773	717	976	1,507	2,484	△3,131	△647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,131百万円には、セグメント間取引消去117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,288百万円及び固定資産の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日付けで実施した組織改正に伴い、「情報通信システム事業」に含めていたメカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を「メカトロシステム事業」として独立した報告セグメントとし、従来の「情報通信システム事業」のセグメント名称を「情報通信事業」に変更いたしました。

この結果、報告セグメントを従来の「情報通信システム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の3区分から、「情報通信事業」、「メカトロシステム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。